

国際的な消費センターとなる都市の育成・建設に関する指導意見

アジア調査部中国室研究員

劉家敏

03-3591-1384

jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国商務部・外交部・国家發展改革委員会・工業情報化部等14部門は、2019年10月25日に共同で「国際的な消費センターとなる都市の育成・建設に関する指導意見」（中国語名「关于培育建设国际消费中心城市的指导意见」、以下「指導意見」）を発表した。
- 中国の小売売上高は、2018年に38兆元を超えており、中国観光客の海外消費支出も同年では2,773億米ドルに達している。小売売上高の上位10都市を見ると、北京市、上海市、広州市、深圳市のような東部都市があれば、武漢市のような中部都市、重慶市や成都市のような西部都市もある。こうした上位都市を今後5年間で国際的な消費センターとなる都市に育成していくことで、個人消費のさらなる拡大、中国観光客の海外消費支出の「国内回帰」等を図るために発表されたのが、この「指導意見」である。
- 「指導意見」では、6つの重点任務が示された。具体的には、①優良消費資源の集約化（企業による優良商品・サービスの供給拡大への政策誘導による供給水準の引き上げ、国内外の有名ブランドの「新製品発表会」の積極的な誘致等）、②新型消費が集中する商店街の建設（国際影響力が大きい新型消費が行われる商店街の形成促進、歩行者天国の改造に重点を置いた消費環境のアップグレード、スマート商店街の建設等）、③消費の融合・革新の推進（現代情報技術を用いた新業態の振興と新モデルの模索の奨励による実店舗のアップグレード等）、④消費トレンドを示す風向計の育成（国際消費トレンドの把握、国際商品・サービスの最新動向を示した展覧会やファッション・ウィークといったプラットフォームの整備等）、⑤消費環境の整備強化（サービスの品質向上、立体的な交通ネットワークの構築等）、⑥消費促進メカニズムの整備（消費促進政策の制定・実施、国際消費の利便化等）、である。
- 「指導意見」では、重点任務の着実な実施を推進するための取り組みも示された。それは、消費促進体制・メカニズムの整備、関係官庁による指導の強化、試行都市の発展方向・目標に一致した計画の制定、コミュニケーションメカニズムの整備、試行都市による宣伝の強化、等である。

【構成(概要)】

「国際的な消費センターとなる都市の育成・建設に関する指導意見」

(商運発[2019]309号)

成立日：2019年10月14日、発表日：2019年10月25日

1. 指導思想・基本原則・目標：国内外の市場や資源の総合的な利用を通じて、供給側構造改革を推進し、計画による誘導、メカニズムの革新、国際標準とのドッキング、市場の駆動、政策的支援に重点を置き、規則が健全で、統一・開放され、競争的かつ秩序あり、滞りなく、効率的な現代市場体系を形成すること、個人消費の量的拡大と質的向上、消費トレンドの形成、消費需要の「国内回帰」、消費の高度化を主要目的とし、消費分野における供給拡大、消費施設の整備、消費環境の改善を通じて、国際的な消費センターとなる都市の育成・建設を加速するとの指導思想の下、「消費施設の充実と消費環境の最適化」、「消費分野での弱み補強と革新による消費の高度化」、「国際基準とのドッキングと中国特色的強調」、「政府の誘導と市場運営」、「全体計画と個別案件の推進」の組み合わせの推進を基本原則とし、約5年間で消費関連インフラが良好で、消費拡大の余地が大きく国際化水準も高い、地方政府の推進意欲が強い都市を対象に、個人消費の拡大、産業構造の高度化、経済成長のけん引力強化が望まれる国際的な消費センターを育成する。
2. 重点任務：①優良消費資源の集約化（企業による優良商品・サービスの供給拡大への政策誘導による供給水準の引き上げ、国内外の有名ブランドの「新製品発表会」の積極的な誘致等）、②新型消費が集中する商店街の建設（国際影響力が大きい新型消費が行われる商店街の形成促進、歩行者天国の改造に重点を置いた消費環境のアップグレード、スマート商店街の建設等）、③消費の融合・革新の推進（現代情報技術を用いた新業態の振興と新モデルの模索の奨励による実店舗のアップグレード等）、④消費トレンドを示す風向計の育成（国際消費トレンドの把握、国際商品・サービスの最新動向を示した展覧会やファッション・ウィークといったプラットフォームの整備等）、⑤消費環境の整備強化（サービスの品質向上、立体的な交通ネットワークの構築等）、⑥消費促進メカニズムの整備（消費促進政策の制定・実施、国際消費の利便化等）。
3. 着実な実施の推進：①組織体制の強化（消費促進体制・メカニズムの整備、関係官庁による指導の強化等）、②関連計画の制定（試行都市の発展方向・目標に一致した計画の制定等）、③コミュニケーションメカニズムの整備（試行都市間の交流促進、国際交流・協力の促進等）、④宣伝・誘導力の強化（試行都市による宣伝の強化、住民参加の促進と良好な社会環境の形成等）。

* 中国語全文は、<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/d/201910/20191002907457.shtml>

から入手可能（2019年11月21日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。